

第112回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

堀田丸正株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.pearly-marusho.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1-1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名 株式会社吉利、堀田（上海）貿易有限公司、
株式会社丸正ベストパートナーグループ、
株式会社西田武生デザイン事務所

当社は、100%出資する株式会社吉利事業譲受準備会社を設立し、平成27年8月20日付で株式会社吉利より和装小物卸売事業を譲受後、商号を「株式会社吉利」へ変更して連結子会社としております。

1-2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1-4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

和装・宝石

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

その他

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 4～50年

その他 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

和洋既製販売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計基準の変更に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

3-1. 有形固定資産の減価償却累計額 264,610千円

3-2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 建物51,792千円、土地170,831千円が担保に供されております。

当該資産は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金2,962,995千円及び株式会社商工組合中央金庫からの借入金2,667,031千円の共同担保に供しております。

② 土地186,105千円が担保に供されております。

当該資産は、当社の株式会社商工組合中央金庫からの借入金62,500千円の担保に供していません。

3-3. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高 41,048千円

3-4. 偶発債務

① 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
協同組合東京ベ・マルシェ	48,100	借入債務
計	48,100	—

② 当社が加入する[東京織物厚生年金基金](以下、同基金という)は代議員会で同基金の解散方針を決議しております。

当決議により同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式 (注)	3,391,084	7,600	—	3,398,684
合計	3,391,084	7,600	—	3,398,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

4-2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	91,779	利益剰余金	2.0	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	91,764	利益剰余金	2.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

5. 金融商品に関する注記

5-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金及び設備資金は資金需要に応じて借入による調達をしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物予約を利用してヘッジしております。

借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

5-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	815,191	815,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,379,773	1,379,773	—
(3) 電子記録債権	189,235	189,235	—
(4) 短期貸付金	24,252	24,252	—
(5) 投資有価証券	114,751	114,751	—
(6) 長期貸付金	72,975	72,975	—
貸倒引当金 (※1)	△1,325	△1,325	—
	71,649	71,649	—
資 産 計	2,594,814	2,594,814	—
(1) 支払手形及び買掛金	880,903	880,903	—
(2) 電子記録債務	303,352	303,352	—
(3) 短期借入金	303,000	303,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	47,760	47,760	—
(5) 長期借入金	69,887	69,887	—
(6) 長期未払金	37,306	37,306	—
負 債 計	1,642,209	1,642,209	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュ・フローに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

6-1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産を有しております。

6-2. 賃貸不動産等の時価に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産を有しております。

当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
226,624	△4,000	222,623	178,539

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 66円29銭

1株当たり当期純利益 0円88銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針

1-1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

1-2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品
和装・宝石
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
その他
総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 製品・原材料
総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

1-3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 4～50年
その他 5～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。

1-4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

1-5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当事業年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

1-6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

会計基準の変更に伴う会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当事業年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	174,715千円
関係会社に対する長期金銭債権	271,010千円
関係会社に対する短期金銭債務	32,506千円

3-2. 有形固定資産の減価償却累計額

263,573千円

3-3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物51,792千円、土地170,831千円が担保に供されております。

上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金2,962,995千円及び株式会社商工組合中央金庫からの借入金2,667,031千円の共同担保に供しております。

土地186,105千円が担保に供されております。

上記は、当社の株式会社商工組合中央金庫からの借入金62,500千円の担保に供しております。

3-4. 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高	41,048千円
---------	----------

3-5. 偶発債務

① 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
協同組合東京ベ・マルシェ	48,100	借入債務
計	48,100	—

② 当社が加入する[東京織物厚生年金基金] (以下、同基金という) は代議員会で同基金の解散方針を決議しております。

当決議により同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	185,723千円
売上原価	2,986千円
販売費及び一般管理費	41,891千円
営業取引以外の取引高	13,588千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数(株)
普 通 株 式	3,391,084	7,600	—	3,398,684
合 計	3,391,084	7,600	—	3,398,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	32,491千円
減損損失	38,500千円
商品評価損否認	31,411千円
出資金評価損	11,363千円
会員権評価損	25,359千円
長期未払金否認	12,435千円
抱合せ株式消滅差損	135,972千円
関係会社株式評価損	12,623千円
繰越欠損金	58,720千円
その他	15,469千円
繰延税金資産小計	374,348千円
評価性引当額	△374,348千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,978千円
その他	△193千円
繰延税金負債合計	△15,171千円
繰延税金負債の純額	△15,171千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両運搬具及び事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

8-1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社	株式会社 ヤマノホールディングス	東京都 東港区	(被所有) 直接 56.54%	兼務 4人	商品の販売 資金の貸付 経営指導	商品の販売 (注) 1	28,050	短期貸付金	24,000
						経営指導料 (注) 2	15,291	売掛金	3,109
						受取利息 (注) 3	2,165	電子記録債権	19,874
						担保の受け入れ	120,418	未収入金	143
						貸付の回収	24,000	立替金	2
								長期貸付金	71,000
								未払金	2,542

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8-2. 子会社

属 性	会社等の名称	住 所	議決権等の 所有(被所有)の 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
				役員 兼任等	事業 上の 関係				
子 会 社	㈱吉利	東京都 中央区	(所有) 100.0%	兼務 4人	資金の貸付	経営指導 (注) 2	94,179	売掛金	71,714
						商品の仕入 (注) 1	99	未収入金	38,849
						受取利息 (注) 3	2,467	長期貸付金	200,010
								買掛金	8
	堀田(上海) 貿易有限公司	中国 上海市	(所有) 100.0%	兼務 1人	商品の 販売及び 仕入	商品の販売 (注) 1	63,492	売掛金	16,944
						商品の仕入 (注) 1	2,887	未収入金	51
								買掛金	2,867
	㈱西田武生 デザイン事務所	東京都 大田区	(所有) 57.1%	兼務 3人	建物の賃貸 商標権の使用 デザインの 委託	建物賃貸	8,400	立替金	27
						商標権使用	3,800	長期前払費用	21,210
						デザイン委託	20,400		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
3. 子会社への資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8-3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有の割合)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヤマノビューティメイトグループ	-	建物の賃借	建物賃借	9,632	敷金	5,000
					-	前払費用	830
			商品の仕入	商品の仕入	153	買掛金	17
	山野愛子どろんこ美容㈱	-	商品の販売及び仕入	商品の販売	36,494	受取手形	11,033
				商品の仕入	-	売掛金	7,282

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、価格及びその他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

64円77銭

1株当たり当期純利益

0円22銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。